

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第2期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** アストマックス株式会社

**【英訳名】** ASTMAX Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 本多 弘明

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 03-5447-8400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 小幡 健太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 03-5447-8400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 小幡 健太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(千円)	857,083	1,925,911
経常利益又は経常損失( )	(千円)	230,703	6,672
四半期(当期)純損失( )	(千円)	240,277	4,944
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	239,869	2,253
純資産額	(千円)	3,812,121	4,053,534
総資産額	(千円)	4,661,569	5,086,336
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	18.34	0.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	81.4	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	122,354	86,699
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	487,760	440,220
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,689	377,964
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	888,009	1,370,932

回次 会計期間		第2期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	11.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1期及び第2期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は平成24年10月1日設立のため、前年同四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。
5. 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったアストマックス・トレーディング株式会社(旧商号アストマックス株式会社)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
6. 当社は平成24年10月1日付で単独株式移転方式(株式移転比率1:100)により設立されました。そのため、第1期連結会計年度の期首に当該株式移転が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（自己勘定投資事業）

当第2四半期連結会計期間において、アストマックス・エナジー株式会社を新規設立しております。

この結果、当社グループは平成25年9月30日現在で当社及び連結子会社5社で構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社は、平成24年10月1日に単独株式移転の方法により、アストマックス・トレーディング株式会社（旧商号アストマックス株式会社。以下、ASTRA社という。）の完全親会社として設立されました。また、平成24年8月1日にマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）を、平成24年12月28日にITCインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、IIP社という。）をそれぞれグループ会社化するとともに、両社は平成25年4月1日付でIIP社を存続会社とする吸収合併を行い、アストマックス投信投資顧問株式会社（以下、ASTAM社という。）に商号変更をしてあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結の範囲は、ASTRA社の平成24年第2四半期連結累計期間の連結の範囲と異なりますが、前年同期間比につきましては、同社の平成24年第2四半期連結累計期間の業績との比較を参考として記載しております。

セグメントにつきましては、ASTRA社において前連結会計年度の半ばまで「投資顧問事業」、「ディーリング事業」、「プロップハウス事業」に区分してありましたが、当第2四半期連結累計期間は、投資顧問事業とMAI社、IIP社を統合した「アセット・マネジメント事業」、ディーリング事業とプロップハウス事業を統合した「自己勘定投資事業」の2事業に区分してあります。従いまして、前第2四半期連結累計期間との比較については、前第2四半期連結累計期間のセグメント別を当第2四半期連結累計期間のセグメント別に組み替えて比較しております。

尚、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における世界経済・金融市場は、5月半ばまでは、本邦における大規模な金融緩和政策と米国のファンダメンタルズの改善が牽引役となり、株式市場及び債券市場は上昇相場となりました。しかし、5月のバーナンキ米連邦準備制度理事会（FRB）議長による量的金融緩和政策（QE3）の緩和ペースを減速させる可能性についての言及やTOPIX指数の急落をきっかけに株式市場は軒並み下落し、債券市場も金利上昇と金融相場の終息を織り込みに行く展開となり価格が下落しました。さらに6月にバーナンキFRB議長がQE3終了へのロードマッ

プを示したことで、株式市場と債券市場の下落が継続しました。7月から9月にかけては、FRBによるQE3縮小の開始時期に関する様々な憶測と地政学的リスクに振り回され、短期間に上下する展開でした。7月はFRB議長によるハト派的な発言及び米欧の経済指標が軒並み回復を示したことから、世界的に株式市場は上昇、債券市場は下落というリスクオン相場となりました。一方日本株は下旬に実施された参議院選挙終了以降から下落し、前月比マイナスとなりました。8月はホリデーシーズンに伴う持高調整が行われやすい時期であったことや、シリア情勢の緊迫化という地政学的リスクが高まったことから、株式市場、債券市場共に下落しました。9月はQE3縮小が開始されなかったことがサプライズとなり、金利上昇トレンドが反転し世界的に金利が低下、株式市場は8月に売られすぎたことからリバウンドがみられ上昇しました。

第1四半期の商品市場は、中国の景気見通しの悪化を受け、銅等の産業用コモディティの下落が目立った他、金ETFで金を保有していた投資家が株式市場へシフトしたことやドル高の影響を受け、金価格は大幅に下落しました。また、WTI原油については、需給見通しの懸念と株価不安定により下落する局面もありましたが、ガソリン需要期を境に、堅調さが徐々に現れて上昇に転じました。当第2四半期は、金が不透明な米国金融政策及び割安感から8月下旬まで上昇したものの、9月は株式市場の強いリバウンドに押され金ETFからの資金流出が続き、下落しました。WTI原油については、7月の経済回復期待と8月のシリア情勢の緊迫化をきっかけに買われ、8月下旬に年初来高値を更新しました。その後、シリア情勢の沈静化や経済指標に足踏みが見られたことから下落しました。

当社グループは、昨年から続く組織再編の一環として、本年4月1日にアセット・マネジメント事業の子会社を合併し、新たなスタートを切りました。6月迄に、3社の組織統合に伴う重複費用の予定されていた経費削減は完了しましたが、アセット・マネジメント事業においては利益確定等の解約に伴う運用資産残高の減少、自己勘定投資事業においては6月以降の急激な取引環境の悪化に伴い、営業収益が大きく伸び悩んだ結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は857百万円（前年同期比96百万円（12.8%）の増加）、営業費用は1,073百万円（前年同期比295百万円（37.9%）の増加）、経常損失は230百万円（前年同期は31百万円の経常損失）、四半期純損失は240百万円（前年同期は76百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

#### アセット・マネジメント事業

当事業はASTAM社が推進し、金融商品取引業と商品投資顧問業を事業内容としております。

当第2四半期連結累計期間においては、7月以降は、FRBによるQE3縮小の開始時期に関する憶測と地政学的リスクに振り回され、市場全般が短期間に上下する展開となる中、投資家の売り買いが交錯する展開となり、9月中間期末を控えた利益確定等の解約が投資信託の新規設定や既存投資信託への追加投資を上回り、運用資産残高合計は9月末時点では1,116億円（前年度末比321億円の減少）となりました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は502百万円（前年同期比300百万円（148.5%）の増加）と組織再編途中の前年同期比で大幅に増加しましたが、営業費用をまかないきれずセグメント損失は103百万円（前年同期は8百万円のセグメント利益）となりました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めてまいります。

## 自己勘定投資事業

当事業はASTRA社が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、一部株価指数等の金融先物、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）を利用した自己勘定取引を行っております。

当第2四半期連結累計期間の市場環境は、米国及び日本を中心として景気回復基調が維持され、投資家の多くが引き続き株式にウェイトを傾けている一方、商品市場は7月以降も8月末のシリア情勢がらみの高騰局面を除き、銘柄によりまちまちながら、全般的に熱気に乏しい展開となりました。NY金先物価格は、6月末の1トロイオンス当たり1,200ドル割れから多少値を戻し、概ね1,200~1,400ドルのレンジで推移しました。WTI原油先物価格は、季節的需要増を反映し7月に1バレル当たり100ドルを突破した後、8月末には112ドルの高値を付ける等、100ドル以上の水準で堅調に推移しました。シカゴコーン先物価格は、米国の記録的豊作予想を反映し、7月の1ブッシェル当たり5ドル台から9月には4ドル台前半まで下げる展開となりました。

このような環境下、銘柄を問わず裁定取引機会は更に減少し、収益低下を余儀なくされました。今後は抜本的な事業関連コストの見直しを進め、損益分岐点収益を引き下げてまいります。また商品市場での裁定取引以外の手法による収益の比率を早急に高めるべく、現物株式をディーリング対象に組み入れるための準備に入りました。さらにアルゴリズムトレード手法についてはディーラーレベルでのスキルの向上、サポートに注力しております。

また、当事業では新規事業の一環として、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業も行っております。当第2四半期に関しては、青森県八戸市内に取得した約10ヘクタールの事業用地に、4サイトからなる太陽光発電所の建設を進めております。着工は8月からで当初予定より遅れましたが、最も早いサイトは10月中旬に完工し、その後順次稼働を開始する予定です。また、売電収入だけでなく、太陽光発電事業に係る管理・オペレーション業務も、事業の一環として取り組んでいく方針です。さらに、投資家のニーズと条件が合うサイトについては、一部を売却し、その売却益を新規の案件に再投資していく予定で、本年10月28日に適時開示したとおり、八戸市内の1サイトの売却が決定いたしました。当事業では今後とも太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等を利用した発電事業を、新たな事業部門として自己勘定投資事業の柱の一つとして育てていく所存です。

上記新規事業においては、当第2四半期までには収益が計上されていないこともあり、自己勘定投資事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は354百万円（前年同四半期比203百万円（36.5%）の減少）、セグメント損失は134百万円（前年同期間は40百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント損失は四半期連結財務諸表の経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.4%減少し、3,125百万円となりました。これは、太陽光発電設備に係る建設仮勘定が507百万円増加したことに伴い現金及び預金が482百万円、海外ブローカー等への差入保証金が155百万円、営業未収入金が124百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて39.2%増加し、1,524百万円となりました。これは、太陽光発電設備に係る建設仮勘定が507百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、4,661百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、772百万円となりました。これは、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が57百万円、未払金が52百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて43.0%減少し、76百万円となりました。これは、長期借入金の返済により54百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.8%減少し、849百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、3,812百万円となりました。これは、四半期純損失により利益剰余金が240百万円減少したこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、888百万円(前年同期比42.7%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、122百万円(前年同期間は128百万円)となりました。

主たる要因は、海外ブローカー等に対する差入保証金の減少による収入(214百万円)、未収入金の減少による収入(129百万円)等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、487百万円(前年同期間は246百万円)となりました。

主たる要因は、有形固定資産の取得による支出(538百万円)等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、117百万円(前年同期間は322百万円)となりました。

主たる要因は、長期借入金の返済による支出(87百万円)、短期借入金の返済による支出(55百万円)等によります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」より新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「戦略的現状と見通し」より重要な変更はありません。

( 7 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題認識と今後の方針について」より重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,101,000	13,101,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株でありま す。
計	13,101,000	13,101,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		13,101,000		2,003		1,003

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,260,100	17.25
マネックスグループ株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	1,970,000	15.04
有限会社啓尚企画	東京都目黒区碑文谷3丁目8-1	1,368,000	10.44
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	900,000	6.87
牛嶋英揚	東京都大田区	638,000	4.87
スター為替証券株式会社	東京都港区芝浦2丁目16-8	357,000	2.73
小幡健太郎	東京都目黒区	312,000	2.38
白木信一郎	東京都港区	220,000	1.68
稲垣博之	千葉県船橋市	220,000	1.68
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	213,700	1.63
計		8,458,800	64.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,100,900	131,009	
単元未満株式	普通株式 100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,101,000		
総株主の議決権		131,009	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は平成24年10月1日に設立されたため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,370,932	888,009
営業未収入金	339,852	214,995
差入保証金	2,041,416	1,885,539
繰延税金資産	40,035	40,035
その他	185,796	96,969
流動資産合計	3,978,034	3,125,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,666	46,262
減価償却累計額	15,187	17,249
建物及び構築物(純額)	29,478	29,012
器具及び備品	71,350	70,890
減価償却累計額	64,350	65,831
器具及び備品(純額)	7,000	5,059
土地	132,409	162,326
リース資産	45,512	45,537
減価償却累計額	18,818	24,013
リース資産(純額)	26,694	21,524
建設仮勘定	-	507,157
有形固定資産合計	195,581	725,079
無形固定資産		
のれん	338,993	323,927
その他	21,518	17,019
無形固定資産合計	360,512	340,946
投資その他の資産		
投資有価証券	49,081	40,343
関係会社株式	17,051	17,051
出資金	51,000	53,159
長期差入保証金	391,060	317,471
長期未収入金	8,072	7,512
保険積立金	24,718	24,571
貸倒引当金	1,377	1,317
投資その他の資産合計	539,608	458,793
固定資産合計	1,095,702	1,524,819
繰延資産		
創立費	12,600	11,200
繰延資産合計	12,600	11,200
資産合計	5,086,336	4,661,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	180,651	173,883
短期借入金	270,000	246,000
1年内返済予定の長期借入金	166,904	133,662
未払金	99,979	47,671
未払費用	17,173	37,173
賞与引当金	28,786	7,671
インセンティブ給引当金	28,219	14,166
その他	106,829	112,721
流動負債合計	898,543	772,950
固定負債		
長期借入金	54,160	-
退職給付引当金	55,181	58,512
その他	24,917	17,984
固定負債合計	134,258	76,497
負債合計	1,032,802	849,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,003,239	2,003,599
資本剰余金	1,955,741	1,956,101
利益剰余金	73,793	166,483
株主資本合計	4,032,774	3,793,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	689
為替換算調整勘定	241	346
その他の包括利益累計額合計	215	1,035
新株予約権	15,365	14,811
少数株主持分	5,179	3,057
純資産合計	4,053,534	3,812,121
負債純資産合計	5,086,336	4,661,569

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	
アセット・マネジメント事業収益	502,591
自己勘定投資事業収益	354,491
営業収益合計	857,083
営業費用	1,073,845
営業損失( )	216,762
営業外収益	
業務受託料	1,142
為替差益	442
その他	1,745
営業外収益合計	3,330
営業外費用	
支払利息	10,833
支払保証料	3,271
その他	3,167
営業外費用合計	17,271
経常損失( )	230,703
特別利益	
持分変動利益	1,693
その他	306
特別利益合計	2,000
特別損失	
事務所移転費用	7,526
その他	2,074
特別損失合計	9,601
税金等調整前四半期純損失( )	238,304
法人税、住民税及び事業税	2,383
法人税等合計	2,383
少数株主損益調整前四半期純損失( )	240,687
少数株主損失( )	410
四半期純損失( )	240,277

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	240,687
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	713
為替換算調整勘定	103
その他の包括利益合計	817
四半期包括利益	239,869
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	239,456
少数株主に係る四半期包括利益	413

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成25年4月1日  
至平成25年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	238,304
減価償却費	13,547
のれん償却額	15,066
賞与引当金の増減額( は減少)	21,114
インセンティブ給引当金の増減額( は減少)	14,052
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,331
受取利息及び受取配当金	59
支払利息	10,833
持分変動損益( は益)	1,693
差入保証金の増減額( は増加)	214,832
未収入金の増減額( は増加)	129,377
未払金の増減額( は減少)	60,517
未払費用の増減額( は減少)	19,999
預り金の増減額( は減少)	5,061
取引所出資金等の増減額( は増加)	2,159
自己先物取引差金(借方)の増減額( は増加)	65,399
固定資産除却損	419
投資有価証券評価損益( は益)	974
その他	4,814
小計	145,756
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	9,461
法人税等の支払額	14,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	3,000
投資有価証券の償還による収入	14,298
有形固定資産の取得による支出	538,954
差入保証金の回収による収入	39,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	31,000
短期借入金の返済による支出	55,000
長期借入金の返済による支出	87,402
ストックオプションの行使による収入	457
リース債務の返済による支出	6,739
配当金の支払額	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	172
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	482,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	888,009

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたアストマックス投資顧問株式会社につきましては、連結子会社でありますITCインベストメント・パートナーズ株式会社と平成25年4月1日に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。	
なお、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社は同日付でアストマックス投信投資顧問株式会社に商号を変更しております。	
また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したアストマックス・エナジー株式会社を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
商品先物委託手数料	118,467千円
役員報酬	65,216千円
給与手当	286,158千円
賞与	31,602千円
賞与引当金繰入額	7,671千円
インセンティブ給	14,862千円
インセンティブ給引当金繰入額	14,166千円
減価償却費	13,547千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	888,009千円
現金及び現金同等物	888,009千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	アセット・マネ ジメント事業	自己勘定 投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	502,591	354,491	857,083		857,083
セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	502,591	354,491	857,083		857,083
セグメント損失( )	103,354	134,959	238,314	7,610	230,703

(注) 1 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 セグメント損失( )の調整額7,610千円には、連結会社間の内部取引消去173,126千円、全社費用 165,517千円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	50,842	50,842	
ヘッジ会計が適用されてい るもの			
デリバティブ取引計	50,842	50,842	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,908)	(6,908)	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	(6,908)	(6,908)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	15,360,685	15,397,589	36,903
	買建	15,080,474	15,075,454	5,020
	石油			
	売建	20,333,799	20,423,077	89,277
	買建	19,951,576	20,088,937	137,361
	農産物			
売建	102,518	103,511	993	
買建	91,307	93,070	1,762	
合計				6,927

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

2 評価損益のうち 89,000千円は、国内市場の清算機関(株式会社日本商品清算機構)との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項(金融商品関係)」における連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	8,194,786	8,234,106	39,319
	買建	1,081,139	1,081,432	293
市場取引 以外の 取引	為替指数先物取引			
	売建	289,220	290,534	1,314
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引			
	米ドル 売建	46,619	47,443	823
合計				41,164

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	買建	134,630	136,280	1,650
	株価指数先物 オプション取引			
	売建			
	コール	279,000 (7,865)	19,855	11,990
	プット	270,250 (3,520)	3,085	435
	買建			
	コール	1,185,000 (4,659)	10,670	6,011
プット	243,750 (4,895)	3,968	927	
合計				4,821

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 契約額等の欄の( )の金額は、オプション取引におけるオプション料を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	8,432,506	8,423,046	9,459
	買建	8,504,561	8,437,314	67,247
	石油			
	売建	12,926,616	12,752,880	173,736
	買建	11,800,059	11,549,823	250,236
	農産物			
売建	182,484	177,895	4,589	
買建	155,599	152,787	2,812	
	合計			132,509

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 評価損益のうち 71,392千円は、国内市場の清算機関（株式会社日本商品清算機構）との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項（金融商品関係）」における四半期連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	3,355,177	3,378,074	22,896
	買建	4,506,110	4,582,335	76,225
	為替指数先物取引			
	売建	236,824	236,419	405
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	53,212	52,970	241
	合計			53,974

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	171,600	169,381	2,218
	買建	147,275	145,209	2,065
	株価指数先物 オプション取引			
	売建			
	コール	91,500 (500)	222	278
	プット	84,000 (585)	720	135
	買建			
	コール	45,750 (690)	510	180
	プット	42,000 (690)	840	150
市場 取引 以外の 取引	株式C F D取引			
	売建	5,127	5,018	109
	買建	3,729	3,588	141
合計				234

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場のオプション取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

株式C F D取引：取引先金融機関より提示された価格により算出しております。

2 契約額等の欄の（ ）の金額は、オプション取引におけるオプション料を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	18円34銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額( )(千円)	240,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	240,277
普通株式の期中平均株式数(株)	13,100,721

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、平成25年10月28日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、太陽光発電設備の一部を売却することについて決議いたしました。

1 譲渡の理由

早期に資金回収を図ることにより、次なる再生可能エネルギー事業への追加投資を順次進めていくためであります。

2 譲渡資産の内容

青森県八戸市の太陽光発電設備一式

(1.3メガワット相当のサイト4サイトのうち1サイトにおける、太陽電池モジュール・パワーコンディショナー等の発電設備一式)

3 譲渡価額

556,500千円(消費税込み)

4 相手先の概要

相手先からの要望により、会社名等は差し控えさせていただきますが、日本国内法人への売却であり、当社及び当社グループとの間には、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者の該当状況、すべて該当がない法人であります。

5 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日 : 平成25年10月28日

(2) 契約締結日 : 平成25年10月28日

(3) 物件引渡期日 : 平成25年10月28日

6 当該事象の損益に与える影響額

当該売却によって、当連結会計年度（平成26年3月期）の連結業績に与える影響については、営業収益に前述の金額556,500千円（消費税込み）を計上する見込みですが、営業損益等の金額は現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

アストマックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蒲 谷 剛 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 克 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。